



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社カインス
コード番号 4556 URL <http://www.kainos.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月16日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 上地史朗
(氏名) 黒谷理
配当支払開始予定日

TEL 03-3816-4123
平成28年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,345	△2.4	442	10.2	440	12.3	296	28.7
27年3月期	5,476	△5.6	401	26.1	392	24.9	230	19.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	69.39	—	8.9	7.3	8.3
27年3月期	51.73	—	7.2	6.4	7.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,908	3,349	56.7	801.35
27年3月期	6,216	3,283	52.8	737.80

(参考) 自己資本 28年3月期 3,349百万円 27年3月期 3,283百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	300	△160	△344	800
27年3月期	393	△41	△168	1,006

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	55	24.2	1.7
28年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	54	18.0	1.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50		16.3	

(注1) 平成27年3月期の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 5円00銭(創業40周年記念配当)

(注2) 配当金総額には「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式に対する配当金(28年3月期 2百万円)が含まれております。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,449	△5.0	192	△10.6	188	△16.0	141	△10.1	33.73
通期	5,083	△4.9	460	4.0	451	2.3	320	8.0	76.55

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	4,558,860 株	27年3月期	4,558,860 株
28年3月期	378,527 株	27年3月期	108,016 株
28年3月期	4,270,460 株	27年3月期	4,451,015 株

(注) 期末自己株式には、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式(28年3月期 180,000株)が含まれております。
また、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(28年3月期 30,000株)。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.11「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

添付資料の目次

	頁
1 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
3 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4 財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 会計方針の変更	11
(7) 財務諸表に関する注記事項	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、企業の設備投資の持ち直し等、緩やかな回復基調を見せておりましたが、海外経済の減速や原油価格の下落等から金融市場の動向が不安定となるなど、不透明な状況で推移いたしました。

臨床検査薬業界におきましても、市場での価格競争等により引き続き厳しい状況は継続しております。

このような環境の下、当事業年度における売上高につきましては、53億4千5百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

検査分野別で見ると、生化学検査分野におきましては、腎機能検査試薬及び糖尿病検査試薬が堅調に推移したことにより17億3千7百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

免疫検査分野におきましては、主にアレルギー検査試薬が競合品との競争激化による影響を受けて減少したことにより31億6千6百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

また、その他の分野におきましては、主に機器の売上が減少したことにより4億4千1百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

このような状況の中で、収益性が高い製品の売上拡大や経費効率の改善などに努めた結果、営業利益につきましては、4億4千2百万円（前年同期比10.2%増）、経常利益につきましては、4億4千万円（前年同期比12.3%増）となり、当期純利益につきましては、2億9千6百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内では税制の改正や国の金利政策等による影響、また、海外では欧州財政問題の再燃なども懸念されており、今後の景気回復につきましては、依然、不透明な状況にあります。

また、臨床検査薬業界におきましては、診療報酬改定等の医療費政策の実施、及び価格競争などにより市場環境は更に厳しさを増していくものと思われまます。

当社におきましては、生化学検査分野では、血清マルチキャリブレータによる腎機能及び肝機能項目等の拡販を継続する一方、新製品と改良品の投入を行ってまいります。免疫検査分野では、輸血関連試薬及び新製品の積極的な営業活動により拡販を図ってまいります。

このような状況の下、市場では当事業年度に引き続きアレルギー検査試薬の減収が見込まれ、売上高につきましては、50億8千3百万円（前年同期比4.9%減）と予想しております。また、営業利益につきましては、製品売上の拡大及び経費効率改善等の対策により4億6千万円（前年同期比4.0%増）、経常利益につきましては、4億5千1百万円（前年同期比2.3%増）、当期純利益につきましては、3億2千万円（前年同期比6.3%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産の額は、59億8百万円となり、前事業年度末と比べ3億7百万円の減少となりました。流動資産は29億1千6百万円となり、前事業年度末と比べ1億2千5百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が3千8百万円、商品及び製品をはじめとした棚卸資産が4千7百万円増加したものの、その一方で現金及び預金が2億5百万円減少したことなどによります。固定資産は29億9千1百万円となり、前事業年度末と比べ1億8千2百万円の減少となりました。その主な要因は、固定資産の取得7千4百万円などを計上したものの、減価償却費1億4千3百万円の計上、差入保証金の戻金1億円などによります。

当事業年度末における負債の額は、25億5千8百万円となり、前事業年度末と比べ3億7千3百万円の減少となりました。その主な要因は、買掛金が1億3千7百万円、短期借入金金が1億円、未払金が7千4百万円、未払法人税等が3千1百万円、それぞれ減少したことによります。

当事業年度末における純資産の額は33億4千9百万円となり、前事業年度末と比べ6千6百万円の増加となりました。その主な要因は、配当金の支払い5千5百万円、自己株式の取得2億6千6百万円を行ったものの、その一方で、自己株式の処分1億1千9百万円、当期純利益2億9千6百万円を計上したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は8億円となり、前事業年度末と比べ2億5百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動は3億円の資金の増加（前年同期は3億9千3百万円の増加）となりました。その主な資金の増加要因は、法人税等の支払額1億6千8百万円、仕入債務の減少1億3千6百万円などにより支出したものの、その一方で、税引前当期純利益4億3千7百万円、減価償却費1億4千3百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は1億6千万円の資金の支出（前年同期は4千1百万円の支出）となりました。その主な資金の支出要因は、製造設備を中心とした有形固定資産の取得1億5千9百万円などの支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動は3億4千4百万円の資金の支出（前年同期は1億6千8百万円の支出）となりました。その主な資金の支出要因は、自己株式の売却1億5百万円、長期借入金の調達3億円をしたものの、その一方で、自己株式の取得2億6千6百万円、短期借入金の純減1億円、長期借入金の返済3億円、配当金の支払い5千5百万円などによるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第 38 期 平成25年3月期	第 39 期 平成26年3月期	第 40 期 平成27年3月期	第 41 期 平成28年3月期
自己資本比率 (%)	47.9	50.5	52.8	56.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.8	41.6	46.8	34.8
キャッシュ・フロー有利子負債比率	4.3	3.5	3.2	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.4	23.8	24.7	21.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を維持しつつ、さらに業績に応じ積極的に株主に還元していくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、事業の拡大及び合理化のための設備投資や研究開発活動などに有効活用することを考えております。期末配当(基準日3月31日)を基本方針とし、年1回の剰余金の配当を株主総会で決議いたします。また、中間配当(基準日9月30日)は、取締役会の決議により行うことができる旨、定款で定めております。

当期の期末配当につきましては、年間配当は1株当たり12.50円(普通配当)を予定しており、また、次期の配当につきましても、業績の見通しと配当性向及び内部留保の蓄積等を総合的に勘案し、当期に引き続き1株12.50円の年間配当(普通配当)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

臨床検査薬は、医療用医薬品と比較すると歴史がまだ浅く、医学の近代化による医療技術の発展により成長してきました。現在は、X線撮影や血圧測定など直接的に検査する方法とともに、さまざまな医療現場で極めて重要な役割を果たしています。当社は、世界で初めて酵素法による血清トランスアミナーゼ検査試薬の開発を成功させるなど、医療の世界に新しい流れをつくるような製品を数多く生み出してきました。引き続き、被験者に負担の少ない臨床検査を実現するため、検査精度の向上とともに検査方法の簡便性も追求した「人にやさしい臨床検査薬」を開発してまいります。

高齢化社会を迎え、医療・医薬品業界に対する社会の期待はますます高まるものと考えられますが、当社はバイオ技術を駆使した臨床検査薬の研究開発を通じて社会に貢献することを基本方針とし、経営に取り組んでまいります。

なお、当社は、平成23年度第3四半期から輸血検査分野へ参入いたしております。国内市場へ世界標準の輸血検査用試薬及び全自動輸血検査装置の供給を通して輸血検査のさらなる質の向上と効率化に貢献していく所存です。

今後も経営体制の一層の強化と収益性の高い開発型企業を目指して研鑽し、医療業界におけるベストパートナーを目指し成長してまいります。

(2) 目標とする経営指標

株主重視の観点から、収益性と資本効率を高め、ROE（自己資本当期純利益率）を6%以上とすることを長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

厳しい環境の下でシェアを獲得するには、顧客のニーズを先取りしたユニークな製品の立ち上げや付加価値のある製品が必須であります。

営業活動面におきまして、生化学検査分野では、主に腎機能検査薬の改良品をはじめとした血清マルチキャリブレータ項目の拡販、免疫検査分野では、輸血関連試薬及び新製品の積極的な拡販を図ってまいります。

研究開発活動面におきましては、遺伝子増幅技術のひとつであるNASBA法と従来のイムクロマト法の応用である核酸クロマト法を組み合わせたオリジナル技術を利用し、感染症関連分野、食中毒菌分野での充実を図ります。

これら新規の検査試薬の上市を推し進め、医療業界への貢献と医療サービス面における充実と向上を目標としてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、バイオ企業として開発を重視した経営に取り組んでいます。

高齢化社会における予防医学や生活習慣病・感染症に関する領域では、バイオ技術の応用によるモノクローナル抗体などを用いた臨床検査薬の研究・開発をはじめとして、当社が果たさなければならない課題が多く残されております

企業を取り巻く環境としては、QMS（国内品質基準）、内部統制など、各基準への対応が不可欠なものとなっております。なお、当社におきましてはQSR（米国品質システム規制）準拠で対応しております。

今後も、開発を含めた総合的な投資効率を高めつつ、平成26年11月25日に施行された「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」をはじめとした各種法規の遵守、製品の品質と安全性確保及び内部統制システムとコンプライアンスのための体制強化に努め、収益力の安定と拡大を目標に市場の動向や顧客ニーズを的確に捉えた事業展開を行ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,346,687	1,140,824
受取手形	181,688	188,919
売掛金	989,867	1,021,522
商品及び製品	220,391	273,037
仕掛品	60,231	54,617
原材料及び貯蔵品	134,319	134,705
前渡金	—	1,708
前払費用	10,319	10,581
繰延税金資産	80,400	77,100
その他	20,736	16,524
貸倒引当金	△2,900	△2,900
流動資産合計	3,041,740	2,916,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,011,485	2,033,823
減価償却累計額	△1,296,398	△1,342,739
建物（純額）	715,086	691,083
構築物	93,526	93,526
減価償却累計額	△63,384	△67,224
構築物（純額）	30,141	26,302
機械及び装置	278,601	290,623
減価償却累計額	△152,254	△181,653
機械及び装置（純額）	126,347	108,970
工具、器具及び備品	397,322	380,769
減価償却累計額	△344,344	△331,529
工具、器具及び備品（純額）	52,977	49,239
土地	1,851,453	1,851,453
リース資産	128,968	101,254
減価償却累計額	△79,957	△61,712
リース資産（純額）	49,011	39,541
有形固定資産合計	2,825,018	2,766,591
無形固定資産		
ソフトウェア	14,339	9,934
電話加入権	4,613	4,613
リース資産	12,132	8,088
無形固定資産合計	31,085	22,636
投資その他の資産		
投資有価証券	184,275	163,400
出資金	100	100
差入保証金	118,278	18,044
繰延税金資産	14,917	20,808
その他	912	408
投資その他の資産合計	318,483	202,761
固定資産合計	3,174,587	2,991,988
資産合計	6,216,327	5,908,629

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	25,509	24,460
買掛金	803,899	666,964
短期借入金	660,000	560,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	100,000
リース債務	26,724	23,040
未払金	363,950	289,338
未払法人税等	109,410	77,974
未払消費税等	28,120	36,494
未払費用	72,962	69,326
前受金	14,069	2,097
預り金	7,149	7,829
賞与引当金	118,123	117,700
その他	8,269	—
流動負債合計	2,538,189	1,975,225
固定負債		
長期借入金	300,000	500,000
リース債務	34,418	24,589
長期預り保証金	11,901	10,902
長期末払金	48,000	48,000
固定負債合計	394,320	583,491
負債合計	2,932,509	2,558,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,413	831,413
資本剰余金		
資本準備金	928,733	928,733
資本剰余金合計	928,733	928,733
利益剰余金		
利益準備金	193,125	193,125
その他利益剰余金		
別途積立金	261,000	261,000
繰越利益剰余金	1,124,029	1,350,145
利益剰余金合計	1,578,154	1,804,270
自己株式	△90,708	△237,145
株主資本合計	3,247,593	3,327,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,224	22,640
評価・換算差額等合計	36,224	22,640
純資産合計	3,283,818	3,349,911
負債純資産合計	6,216,327	5,908,629

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,817,751	2,967,147
商品売上高	2,658,592	2,378,406
売上高合計	5,476,343	5,345,553
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	176,851	187,807
当期製品製造原価	1,190,251	1,195,267
合計	1,367,102	1,383,074
製品他勘定振替高	61,222	39,279
製品期末たな卸高	187,807	168,833
製品売上原価	1,118,073	1,174,961
商品売上原価		
商品期首たな卸高	28,416	32,583
当期商品仕入高	2,323,092	2,140,516
合計	2,351,508	2,173,099
商品他勘定振替高	18,732	18,859
商品期末たな卸高	32,583	104,203
商品売上原価	2,300,192	2,050,037
売上原価合計	3,418,265	3,224,998
売上総利益	2,058,078	2,120,555
販売費及び一般管理費		
販売促進費	37,336	33,628
広告宣伝費	11,195	16,146
配送費	44,346	44,674
通信費	21,694	20,082
旅費及び交通費	132,913	121,852
交際費	7,541	8,561
役員報酬	142,516	164,795
従業員給料	403,609	411,639
従業員賞与	71,403	83,140
賞与引当金繰入額	108,814	97,629
法定福利費	99,667	102,908
福利厚生費	32,306	22,314
水道光熱費	18,419	17,017
修繕費	15,486	11,038
地代家賃	27,462	27,895
減価償却費	68,623	56,041
保険料	2,075	8,110
租税公課	9,586	9,088
研究開発費	226,995	233,777
消耗品費	34,212	31,582
賃借料	23,758	26,296
退職給付費用	17,630	19,194
支払手数料	53,961	65,929
その他	45,098	44,817
販売費及び一般管理費合計	1,656,657	1,678,165
営業利益	401,420	442,390

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,305	924
受取配当金	4,564	4,502
為替差益	—	3,349
仕入割引	2,023	3,514
その他	3,125	4,063
営業外収益合計	12,018	16,354
営業外費用		
支払利息	14,959	13,456
手形売却損	1,005	888
為替差損	2,222	—
売上割引	2,675	2,754
その他	1	824
営業外費用合計	20,864	17,922
経常利益	392,575	440,822
特別損失		
固定資産除却損	14,492	3,811
特別損失合計	14,492	3,811
税引前当期純利益	378,082	437,010
法人税、住民税及び事業税	159,213	135,974
法人税等調整額	△11,400	4,700
法人税等合計	147,813	140,674
当期純利益	230,268	296,336

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	831,413	928,733	928,733	193,125	261,000	927,144	1,381,269	△90,510	3,050,905
当期変動額									
剰余金の配当						△33,383	△33,383		△33,383
当期純利益						230,268	230,268		230,268
自己株式の取得								△197	△197
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	196,885	196,885	△197	196,687
当期末残高	831,413	928,733	928,733	193,125	261,000	1,124,029	1,578,154	△90,708	3,247,593

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	22,373	22,373	3,073,279
当期変動額			
剰余金の配当			△33,383
当期純利益			230,268
自己株式の取得			△197
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,850	13,850	13,850
当期変動額合計	13,850	13,850	210,538
当期末残高	36,224	36,224	3,283,818

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	831,413	928,733	928,733	193,125	261,000	1,124,029	1,578,154	△90,708	3,247,593
当期変動額									
剰余金の配当						△55,635	△55,635		△55,635
当期純利益						296,336	296,336		296,336
自己株式の取得								△266,142	△266,142
自己株式の処分						△14,585	△14,585	119,705	105,120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	226,115	226,115	△146,437	79,677
当期末残高	813,413	928,733	928,733	193,125	261,000	1,350,145	1,804,270	△237,145	3,327,271

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	36,224	36,224	3,283,818
当期変動額			
剰余金の配当			△55,635
当期純利益			296,336
自己株式の取得			△266,142
自己株式の処分			105,120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,584	△13,584	△13,584
当期変動額合計	△13,584	△13,584	66,093
当期末残高	22,640	22,640	3,349,911

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	378,082	437,010
減価償却費	136,238	143,156
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,585	△423
受取利息及び受取配当金	△6,869	△5,427
支払利息	14,959	13,456
手形売却損	1,005	888
為替差損益 (△は益)	△12	△3,349
固定資産除却損	14,492	3,811
売上債権の増減額 (△は増加)	147,035	△38,886
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,813	△48,299
仕入債務の増減額 (△は減少)	△209,131	△136,776
その他	62,585	112,639
小計	526,157	477,798
利息及び配当金の受取額	6,803	5,769
利息の支払額	△15,920	△14,273
法人税等の支払額	△123,575	△168,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,464	300,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△1,936	—
貸付金の回収による収入	1,054	980
有形固定資産の取得による支出	△35,643	△159,291
無形固定資産の取得による支出	△5,163	△2,808
その他	251	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,437	△160,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△300,000
自己株式の売却による収入	—	105,120
自己株式の取得による支出	△197	△266,142
リース債務の返済による支出	△34,675	△27,763
配当金の支払額	△33,559	△55,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,432	△344,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△1,301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	183,607	△205,863
現金及び現金同等物の期首残高	823,079	1,006,687
現金及び現金同等物の期末残高	1,006,687	800,824

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、臨床検査薬の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	737円80銭	801円35銭
1株当たり当期純利益金額	51円73銭	69円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当事業年度30,000株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度180,000株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	230,268	296,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	230,268	296,336
期中平均株式数(千株)	4,451	4,270

(重要な後発事象)

該当事項はありません。